

# 平成 15年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 14年 11月 7日

上場会社名 株式会社ハピネット

上場取引所 東

コード番号 7552

本社所在都道府県

(URL http://www.hap-net.com/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役 氏名 苗手 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役兼経営本部長 氏名 浅津 英男

TEL (03) 3847 - 0521

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 7日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	55,783	2.2	535	0.2	657	0.9
13年 9月中間期	57,050	9.4	533	57.8	651	51.8
14年 3月期	140,888		1,246		1,518	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	420	59.3	35	01		
13年 9月中間期	264	63.2	21	97		
14年 3月期	735		61	13		

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 百万円 13年 9月中間期 百万円 14年 3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 12,016,498 株 13年 9月中間期 12,024,920 株 14年 3月期 12,024,680 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	44,400	16,620	37.5	1,390 24
13年 9月中間期	35,048	16,096	45.9	1,338 60
14年 3月期	53,698	16,432	30.6	1,366 61

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 11,955,500 株 13年 9月中間期 12,024,920 株 14年 3月期 12,024,170 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	2,981	190	221	7,362
13年 9月中間期	463	472	159	2,967
14年 3月期	9,396	1,028	1,674	10,756

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	130,000	1,500	860

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円93銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の8ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社5社およびその他の関係会社である株式会社バンダイで構成され、玩具を中心にビデオゲームハード、ソフト等の販売、映像ソフトの企画・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

玩具・ビデオゲーム等事業...玩具を中心にビデオゲーム、アミューズメント施設用商品、育児用品を量販店、ディスカウントショップ、ホームセンター、専門店、百貨店、二次問屋等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、(株)ハピネット・ジェイピー、(株)ハピネット・ロビン、(株)ハピネット・ロジスティクスサービス

映像関連事業...DVDビデオ等の映像ソフトの企画・制作・販売をしております。

<主な関係会社>

当社、(株)ハピネット・ジェイピー、(株)ハピネット・ピクチャーズ、(株)ハピネット・ロジスティクスサービス

また、その他の関係会社である株式会社バンダイは、玩具等の企画・製造・販売を行っており、当社の最重要仕入先であります。

上記のほか、非連結子会社が2社あります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 2. 経 営 方 針

### ( 1 ) 経営の基本方針

当社グループは、エンタテインメント分野を事業領域として夢と遊びを提供し、豊かな社会の実現を目指す「夢マーケティングの実践」を企業ビジョン・経営理念として企業活動を展開してまいりました。しかしながら、激変する経営環境を鑑み、さらなる飛躍を目指すために経営理念を見直し、新たな視点に立って理念体系を策定いたしました。

当社グループは、事業コンセプトとして人々の幸福な人生（Happiness）の実現に大きく貢献すること、その実現のためにあらゆる方々と積極的なコミュニケーションを図ること（Networking）により、タイムリーで付加価値のある提案を積極的に行うこととしております。単に商品を提供するだけでなく、楽しみ方、ライフスタイルまでも提案をする「エンタテインメント・スタイルの創造」によって人々に感動を提供し、夢のある明日をつくることをグループビジョンとして掲げました。今後は、このグループビジョンを経営の基本方針として企業活動を展開してまいります。さらに、経営姿勢として環境変化を予見する努力を怠らず、変化に対応した組織、制度づくりに積極的に取り組んでまいります。

### ( 2 ) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益重視の観点から、業績の進展状況に応じた安定的かつ継続的な利益還元政策を重点方針とし、今後とも将来的な事業展開、財務体質の強化を図りつつ、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。

上記の基本方針、ならびに当中間期の業績を勘案し、当中間期の利益配当金につきましては1株につき普通配当12円50銭を予定しております。

内部留保につきましては、積極的に事業領域拡大のための投資に充当し、経営基盤の強化と企業価値の向上に鋭意努力してまいります。

なお、当社は本年6月21日開催された第34期定時株主総会において、経済情勢・企業環境の変化に的確に対応し、機動的な経営を可能にすることを目的に、普通株式50万株、取得価額6億円を限度とする自己株式の取得を決議しており、当中間期末までに累計で68,200株の自己株式を取得しております。

### ( 3 ) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益重視の観点から、ROE（株主資本利益率）を重要経営指標として捉えており、その目標数値として中期的に10%を上回ることを目標といたしております。具体的な取り組みとしては第3次中期経営計画で掲げております事業ドメインの拡大とエンタテインメント分野における最適流通システムの構築を基に利益率の向上に努めてまいります。

#### (4) 中期的な経営戦略

当社グループは、平成13年度を初年度として第3次中期経営計画「STAGE 03」(3ヵ年計画)を策定しております。

当計画は、顧客ニーズを満たすためのエンタテインメント分野における、最適流通システムの実現に貢献することを通して、企業グループとして成長発展を目指すものであります。

当計画の基本方針は、以下の通りであります。

戦略的パートナーシップにより流通業界に貢献  
サプライチェーンマネジメント構築による流通の合理化  
ビジネスプラットフォームを核とした事業ドメインの拡大

戦略的パートナーシップのあり方は、中間流通業者としてメーカー、小売店と相互の信頼関係に基づき互いが機能と責任を果たすことを基本としております。玩具業界においては、流通をトータルでサポートできる業界販社機能を提案することにより、業界流通の効率化・合理化に貢献することを目指してまいります。次にサプライチェーンマネジメントを構築することにより、生産数量の適正化を支援し、流通在庫のスリム化を図り、そして中核となる情報機能として、統合された商品情報、店頭の販売情報、それに基づく需要の予測情報等を提供する情報ハブセンターを構築してまいります。さらに、当社グループの情報・物流システム及び販売システムをサービスメニュー化し、積極的にビジネスパートナーを開拓し、当社グループのビジネスプラットフォームを活用した事業を共同開発することにより、新たな事業分野を開拓してまいります。

前期に玩具商材、ビデオゲームプラットフォームの総合化を果たし、当中間期におきましては、音楽・映像のコンテンツ制作会社の株式を取得致しました。今後もこの成果を発展させるとともに、M & A、アライアンスを視野に入れた更なる事業領域の拡大と深耕に注力してまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業でありますビデオゲーム事業においては、前期に発売した「Xbox」に関する売上が、タイトル数の不足等により当初の見込みを大きく下回るとともに、「プレイステーション2」のリードタイトル不在による売上の鈍化が見られる等、厳しい状況におかれています。小売店とのコミュニケーションおよび販売促進活動の強化により、収益改善に努めてまいります。また、「プレイステーション2」に関するソフトについてはメーカーとの関係強化により玩具流通ルートにおけるシェア拡大を図ってまいります。

玩具事業は、少子化に伴う市場縮小傾向を意識しながら、前期のM & Aによって主要メーカー商品のフルライン化による新たな流通体制を軌道に乗せていくことに努めてまいります。さらに、新たな販売形態にもチャレンジしてまいります。当期は具体的な施策として大手コンビニエンスストアとの間でカプセル玩具を始めとして各種の取り組みを行い、成果を挙げております。

また、業務の見直しによる販売促進費の効率的な使用や外部人件費等の削減をとおして、業務効率の向上と販管費等のコスト低減を図ってまいります。

さらに、平成13年10月に稼働を開始した「ハピネット・東日本ロジスティクスセンター」と、これを運営いたします、当社の100%子会社の株式会社ハピネット・ロジスティクスサービスの早期収益化を通して、投資回収を図ってまいります。

(6) 会社の経営管理組織等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、現在取締役7名に対して5名が執行役員を兼務しており、2名が社外有識者からなります社外取締役であり、執行役員専任は、2名であります。いまだ未整備な状況ではありますが、コーポレート・ガバナンスの充実による経営と執行の分離と、監視体制の強化が経営上重要課題と認識しており、今後、更に強化を図りたいと考えております。

また、ビジネス倫理に基づく企業活動の浸透を目的として担当役員を委員長とした「倫理向上委員会」を設置しております。倫理向上委員会では、役職員がビジネス上で意識する倫理上の問題への対応と役職員を対象とした研修等の啓蒙活動を行っております。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は株式会社バンダイ（当社発行株式数の21.71%を所有）の関連会社であり、同時に同社は当社の取扱商品の主要な仕入先として業務上密接な取引関係があります。両社は今後も相互に独自性を発揮しつつ商品を軸に緊密な協力関係を維持してまいります。

なお、役員や従業員の兼務や出向者の受け入れ、金銭等の貸借、債務保証の関係はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期における日本経済は、高水準で推移する失業率に加え、個人消費の低迷、設備投資の減少等が企業業績を圧迫し、依然厳しい状況が続いております。

当社グループの関連業界におきましても例外ではなく、厳しい市場環境となりました。

玩具市場では、男児向け商材では昨年度に強い支持を受けましたアクション玩具等の売れ行きが鈍化しましたが、バンダイ「忍風戦隊ハリケンジャー」「仮面ライダー龍騎」等の販売が好調で、全体的には前期を上回る売上となりました。女兒向け商材ではキャラクター商材は不調でしたが、ホビーではバンダイ「Canパッチ good!」「ちぎんでキュ! プラランシェ」がヒットしました。その結果、市場全体は昨年よりやや縮小したものの当社グループは、主力のバンダイ商材が好調であり、トミー他のメーカー商材取扱いも拡大したこと、その他、大手コンビニエンスストアとの提携によるカプセル玩具販売が好調であり、玩具事業の売上・利益は共に当初予想を上回ることとなりました。

ビデオゲーム市場では、「プレイステーション2」が、コナミ「ワールドサッカーウィニングイレブン6」やコーエー「真・三國無双2」のようなヒット作品はあったものの、ハードの普及の一巡により全体的には国内販売が鈍化した。また、平成14年2月に発売されたマイクロソフト「Xbox」は、価格値下げにも関わらずソフトのタイトル数不足等により苦戦を強いられており、厳しい市場環境となっております。

当社グループは、この影響を受け、売上・利益共に当初予想を大きく下回ることとなりました。

映像事業では、ビデオカセット市場は縮小傾向にありましたが、DVDビデオ市場が引き続き順調に拡大しており、市場全体は堅調に推移いたしました。当社グループは、「ハリーポッターと賢者の石」「千と千尋の神隠し」等の大型作品の取扱いにより売上を順調に伸ばし、共同出資制作TVアニメシリーズ「フルメタルパニック」のヒットにより利益も当初予想を上回りました。

主要部門の概況は以下のとおりであります。

#### <玩具・ビデオゲーム等事業>

中核事業であります当事業では、主力部門の玩具部門におきまして、男児キャラクター玩具、女兒ホビー玩具が好調でありました。ビデオゲーム事業におきましては、「プレイステーション2」の伸び悩み及び「Xbox」の不振により苦戦を強いられました。

この結果、売上高は431億9千8百万円（前期比7.7%減）、営業利益は7億5千2百万円（前期比3.5%減）となりました。

なお、部門別売上高は以下のとおりであります。

#### 玩具部門

バンダイ男児向けキャラクター玩具「忍風戦隊ハリケンジャー」「仮面ライダー龍騎」がヒットし、女兒向けホビー「Canパッチ good!」「ちぎんでキュ! プラランシェ」も好調でありました。

この結果、売上高は224億8千万円（前期比37.7%増）となりました。

#### 育児用品部門

少子化という構造的問題に加え、大手小売店の販売業績の伸び悩みによって、売上高は14億7千5百万円（前期比3.3%減）となりました。

#### ビデオゲーム部門

「プレイステーション2」はリードタイトルに恵まれず、ハード・ソフト共当社の販売チャネルにおいては当初の見込みを下回りました。前期に発売された「Xbox」の売上はタイトル数の不足等により販売不振が続き、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は150億6千7百万円（前期比39.7%減）となりました。

#### アミューズメント用品部門

当社グループ主力商品のうち景品等の販売は不調でしたが、玩具自動販売機ではバンダイ「ジャンボカードダス」の導入により「仮面ライダー龍騎」が、またカプセル玩具ではバンダイ「それいけ! アンパンマン」シリーズの販売が好調でありました。

この結果、売上高は28億1千1百万円（前期比0.7%増）となりました。

## そ の 他

トレーディングカードのタカラ「デュエル・マスターズ」が男子小学生を中心に人気を集め、女兒向けではセガトイズ「お茶犬」、トミー「マイクロペット」「のほほん族」といった、いわゆる“なごみ系”の商品が好調でありました。

この結果、売上高は13億6千2百万円（前期比17.6%増）となりました。

### < 映像関連事業 >

DVDビデオハードの普及が一層進んだことと、「ハリーポッターと賢者の石」「千と千尋の神隠し」等のビッグタイトルを取り扱ったことも貢献して販売は好調であり、共同出資制作TVアニメシリーズ「フルメタルパニック」のヒットもあり、総じて順調に推移いたしました。

この結果、売上高は125億8千5百万円（前期比22.6%増）、営業利益は4億5千8百万円（前期比18.3%増）となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は、557億8千3百万円（前期比2.2%減）、経常利益6億5千7百万円（前期比0.9%増）、当期純利益は、4億2千万円（前期比59.3%増）となりました。

### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ43億9千4百万円増加（前年同期比148.1%増）し、当中間連結会計期間末には73億6千2百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は29億8千1百万円（同543.1%増）となりました。

この要因は、たな卸資産が37億4千万円増加（同191.9%増）し、売上りべと等の未払金が13億6千万円減少（前年同期間は5千6百万円の増加）した一方で、売上債権の減少が仕入債務の減少を31億7百万円上回った（前年同期間は1億2千6百万円下回った）こと等によるものであります。これらは主として、平成14年2月に発売開始となった「Xbox」取り扱いによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億9千万円（前年同期比59.6%減）となりました。

これは主にアライアンス投資を主体とした投資有価証券の取得1億9千万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億2千1百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

これは主に配当金の支払1億5千万円と自己株式の取得6千7百万円を反映したものであります。

### (3) 通期見通し

当社グループの通期の見通しは、玩具関連事業におきましては、売上は引き続き順調に推移するものと予測されます。

ビデオゲーム事業におきましては、ビッグタイトルの発売はあるものの昨年度を下回る見通しであり、厳しい状況が予測されますが、有力ソフトメーカーとの協力関係を再構築し、当社グループ独自の企画営業を展開することにより販売に注力してまいります。

映像関連事業におきましては、DVDビデオ市場自体の成長が継続すると考えられ、メジャータイトルの「ニューヨークの恋人」や、ロングラン上映を致しました「活きる」人気TVシリーズタイトルの販売も予定されております。また、利益率の高い自社制作についても積極的に取り組んでおり、売上、利益ともほぼ計画どおり推移する見込みであります。

上記の要因等により、連結売上高1,300億円（前期比7.7%減）、連結経常利益15億円（前期比1.1%減）、連結当期純利益8億6千万円（前期比17.0%増）を予測しており、対前期比で減収増益となる見通しではありますが、引き続き更なる業績の向上に努めてまいります。

**4. 中間連結財務諸表等**  
**(1) 中間連結貸借対照表**

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	7,362		2,967		10,756	
2. 受取手形及び売掛金	16,517		18,208		25,827	
3. た な 卸 資 産	11,967		7,065		8,227	
4. 繰 延 税 金 資 産	412		540		511	
5. 未 収 入 金	637		491		1,042	
6. そ の 他	1,397		927		1,282	
7. 貸 倒 引 当 金	135		112		202	
流 動 資 産 合 計	38,158	85.9	30,088	85.9	47,445	88.4
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	2,796	6.3	2,673	7.6	2,991	5.5
(1) 建 物 及 び 構 築 物 1	741		679		811	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 1	683		5		754	
(3) 工 具 器 具 備 品 1	139		126		161	
(4) 土 地	1,232		784		1,263	
(5) 建 設 仮 勘 定			1,077			
2. 無 形 固 定 資 産	893	2.0	814	2.3	1,014	1.9
(1) 営 業 権	70				80	
(2) そ の 他	823		814		934	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	2,552	5.8	1,471	4.2	2,246	4.2
(1) 投 資 有 価 証 券	1,461		682		1,301	
(2) 長 期 前 払 費 用	34		23		37	
(3) 差 入 保 証 金	456		476		482	
(4) 会 員 権	83		90		90	
(5) 繰 延 税 金 資 産	463		179		290	
(6) そ の 他	198		251		227	
(7) 貸 倒 引 当 金	145		233		182	
固 定 資 産 合 計	6,242	14.1	4,959	14.1	6,252	11.6
資 産 合 計	44,400	100.0	35,048	100.0	53,698	100.0

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	24,379		15,354		30,612	
2. 未 払 金	1,137		1,063		2,570	
3. 未 払 法 人 税 等	288		496		724	
4. 未 払 消 費 税 等	29		49		117	
5. 賞 与 引 当 金	379		338		383	
6. そ の 他	297		770		1,732	
流 動 負 債 合 計	26,512	59.7	18,073	51.6	36,141	67.3
固 定 負 債						
1. 繰 延 税 金 負 債	165				56	
2. 退 職 給 付 引 当 金	412		321		403	
3. 預 り 保 証 金	554		410		527	
4. 連 結 調 整 勘 定	28		46		37	
固 定 負 債 合 計	1,160	2.6	778	2.2	1,025	1.9
負 債 合 計	27,673	62.3	18,852	53.8	37,166	69.2
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	106	0.2	99	0.3	98	0.2
( 資 本 の 部 )						
資 本 金			2,751	7.9	2,751	5.1
資 本 準 備 金			2,775	7.9	2,775	5.2
連 結 剰 余 金			10,494	29.9	10,812	20.1
その他有価証券評価差額金			75	0.2	94	0.2
自 己 株 式			0	0.0	0	0.0
資 本 合 計			16,096	45.9	16,432	30.6
資 本 金	2,751	6.2				
資 本 剰 余 金	2,775	6.3				
利 益 剰 余 金	11,082	25.0				
その他有価証券評価差額金	80	0.2				
自 己 株 式	68	0.2				
資 本 合 計	16,620	37.5				
負債、少数株主持分及び資本合計	44,400	100.0	35,048	100.0	53,698	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)			%		%		%
売 上 高		55,783	100.0	57,050	100.0	140,888	100.0
売 上 原 価		48,290	86.6	51,226	89.8	127,104	90.2
売 上 総 利 益		7,492	13.4	5,824	10.2	13,784	9.8
販売費及び一般管理費	1	6,957	12.5	5,290	9.3	12,537	8.9
営 業 利 益		535	1.0	533	0.9	1,246	0.9
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		1		1		3	
2. 受 取 配 当 金		5		3		7	
3. 賃 貸 料 収 入		20		36		68	
4. 口 座 貸 手 数 料 収 入		23		23		48	
5. 連 結 調 整 勘 定 償 却		9		9		19	
6. そ の 他		99		83		248	
営 業 外 収 益 合 計		158	0.3	157	0.3	396	0.3
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		0		0		24	
2. そ の 他		36		39		100	
営 業 外 費 用 合 計		36	0.1	39	0.1	125	0.1
経 常 利 益		657	1.2	651	1.1	1,518	1.1
(特別損益の部)							
特 別 利 益							
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		54					
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		114		1		1	
3. 固 定 資 産 売 却 益						48	
特 別 利 益 合 計		169	0.3	1	0.0	49	0.0
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 損	2	52		5		45	
2. 固 定 資 産 除 却 損	3	7		1		8	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損				1		2	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損				120		133	
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額						0	
6. 会 員 権 売 却 損		0					
7. 関 係 会 社 事 業 整 理 損				2		2	
特 別 損 失 合 計		59	0.1	131	0.2	193	0.1
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		766	1.4	520	0.9	1,374	1.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		289	0.5	533	0.9	944	0.7
法 人 税 等 調 整 額		45	0.1	296	0.5	323	0.2
少 数 株 主 利 益		11	0.0	19	0.0	18	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		420	0.8	264	0.5	735	0.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				10,380		10,380
連結剰余金減少高 配 当 金			150	150	303	303
中間(当期)純利益				264		735
連結剰余金中間期末(期末)残高				10,494		10,812
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	2,775	2,775				
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,775				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	10,812	10,812				
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	420	420				
利益剰余金減少高						
配 当 金	150	150				
利益剰余金中間期末(期末)残高		11,082				

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		766	520	1,374
2. 減価償却費		278	191	497
3. 連結調整勘定償却額		9	9	19
4. 貸倒引当金の増減額(減少: )		104	110	131
5. 賞与引当金の増減額(減少: )		3	27	59
6. 退職給付引当金の増減額(減少: )		8	17	4
7. 受取利息及び受取配当金		6	4	11
8. 支払利息		0	0	24
9. 自己株式売却損益(売却益: )			0	0
10. 固定資産除売却損益(除売却益: )		59	6	6
11. 投資有価証券売却損益(売却益: )		114	0	1
12. 投資有価証券評価損			120	133
13. 会員権売却損益(売却益: )		0		
14. 売上債権の増減額(増加: )		9,341	2,743	4,396
15. たな卸資産の増減額(増加: )		3,740	1,281	2,129
16. 仕入債務の増減額(減少: )		6,233	2,870	11,946
17. 未収入金の増減額(増加: )		405	343	192
18. 未払金の増減額(減少: )		1,360	56	1,485
19. 未払消費税等の増減額(減少: )		88	44	22
20. その他資産の増減額(増加: )		26	191	421
21. その他負債の増減(減少: )		1,408	162	1,445
小 計		2,234	100	9,961
22. 利息及び配当金の受取額		6	4	11
23. 利息の支払額		0	0	24
24. 法人税等の支払額		753	368	552
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,981	463	9,396
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入				116
2. 有形固定資産の取得による支出		24	338	710
3. 有形固定資産の売却による収入		9	10	363
4. 無形固定資産の取得による支出		73	138	437
5. 投資有価証券の取得による支出		190	9	66
6. 投資有価証券の売却による収入		120	6	11
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出				369
8. 貸付による支出		35		100
9. 貸付金の返済による収入				6
10. その他の投資活動による増減額		2	3	157
投資活動によるキャッシュ・フロー		190	472	1,028

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入			16,835
2. 短期借入金の返済による支出			17,233
3. 長期借入金の返済による支出			964
4. 自己株式の売却による収入		1	1
5. 自己株式の取得による支出	67	1	2
6. 配当金の支払額	150	149	298
7. 少数株主への配当金の支払額	3	10	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	221	159	1,674
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)	3,393	1,095	6,693
現金及び現金同等物の期首残高	10,756	4,012	4,012
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額		50	50
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,362	2,967	10,756



(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(445百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

	( 当中間連結会計期間末 )	( 前中間連結会計期間末 )	( 前連結会計年度末 )
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	1,371 百万円	1,192 百万円	1,286 百万円
2 . 受取手形の裏書譲渡高	71 百万円	45 百万円	34 百万円

( 中間連結損益計算書関係 )

1 . 販売費及び一般管理費の主な内訳	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
倉庫寄託料	1,126 百万円	555 百万円	1,738 百万円
運賃	977 百万円	756 百万円	1,793 百万円
販売促進費	338 百万円	298 百万円	669 百万円
給料手当及び役員報酬	2,021 百万円	1,707 百万円	3,694 百万円
賞与	6 百万円	1 百万円	374 百万円
賞与引当金繰入額	373 百万円	357 百万円	383 百万円
退職給付費用	124 百万円	92 百万円	198 百万円
役員退職慰労金	25 百万円		
旅費交通費	191 百万円	154 百万円	330 百万円
通信費	100 百万円	75 百万円	161 百万円
消耗品費	109 百万円	86 百万円	284 百万円
支払家賃	387 百万円	207 百万円	590 百万円
リース料	191 百万円	161 百万円	346 百万円
減価償却費	277 百万円	189 百万円	492 百万円
貸倒引当金繰入額		111 百万円	195 百万円
2 . 固定資産売却損の内訳	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
建物及び構築物	27 百万円	2 百万円	13 百万円
工具器具備品	0 百万円		0 百万円
土地	24 百万円	3 百万円	32 百万円
無形固定資産	0 百万円		
3 . 固定資産除却損の内訳	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
建物及び構築物	6 百万円		0 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円		
工具器具備品	1 百万円	0 百万円	1 百万円
無形固定資産	0 百万円		3 百万円
長期前払費用		0 百万円	3 百万円

( 中間連結キャッシュフロー計算書関係 )

- 1 . 現金及び現金同等物の中間期末 ( 期末 ) 残高と中間連結貸借対照表 ( 連結貸借対照表 ) に記載されている科目の金額との関係

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
現金及び預金勘定	7,362 百万円	2,967 百万円	10,756 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金			
現金及び現金同等物	7,362 百万円	2,967 百万円	10,756 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	玩具・ビデオ ゲーム 等事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	43,198	12,585	55,783	-	55,783
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,198	12,585	55,783	-	55,783
営業費用	42,445	12,126	54,572	676	55,248
営業利益	752	458	1,211	(676)	535

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

	玩具・ビデオ ゲーム 等事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	46,781	10,269	57,050	-	57,050
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	46,781	10,269	57,050	-	57,050
営業費用	46,001	9,881	55,882	633	56,516
営業利益	779	387	1,167	(633)	533

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	玩具・ビデオ ゲーム 等事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	118,397	22,491	140,888	-	140,888
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	118,397	22,491	140,888	-	140,888
営業費用	116,366	22,076	138,442	1,199	139,641
営業利益	2,030	415	2,446	(1,199)	1,246

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具・ビデオゲーム等事業	男女児一般玩具、ゲーム機、ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、育児用品等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計 期間 (百万円)	前中間連結会計 期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	682	640	1,126	親会社本社の総務部門等管 理部門に係る費用

( 2 ) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

( 3 ) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	1,149百万円	817百万円	1,196百万円
減価償却累計額相当額	582百万円	388百万円	508百万円
中間期末(期末)残高相当額	566百万円	429百万円	688百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	251百万円	183百万円	267百万円
1年超	327百万円	256百万円	433百万円
合計	579百万円	439百万円	701百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	150百万円	121百万円	269百万円
減価償却費相当額	140百万円	114百万円	252百万円
支払利息相当額	9百万円	7百万円	18百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	901	1,039	138
合 計	901	1,039	138

2. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	208
合 計	208

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	273	403	129
合 計	273	403	129

2. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	209
合 計	209

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円、時価のない株式について114百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	853	1,015	162
合 計	853	1,015	162

2. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	215
合 計	215

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(仕入及び販売の実績)

(1) 仕入実績

品 目	期 別	当中間連結会計期間 自 成14年 4月 1日 至 成14年 9月30日		前中間連結会計期間 自 成13年 4月 1日 至 成13年 9月30日		前連結会計年度 自 成13年 4月 1日 至 成14年 3月31日	
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
玩具・ビデオゲーム等事業	玩具 児童用品 ビデオゲーム アミューズメント その他	20,265	38.9%	14,777	28.1%	38,116	29.4%
映像関連事業		1,206	2.3%	1,273	2.4%	2,223	1.7%
		15,692	30.2%	24,107	45.9%	63,147	48.8%
		2,515	4.8%	2,495	4.8%	4,971	3.8%
		1,278	2.5%	957	1.8%	1,250	1.0%
	玩具・ビデオゲーム等事業	40,958	78.7%	43,609	83.0%	109,709	84.7%
	映像関連事業	11,074	21.3%	8,914	17.0%	19,756	15.3%
	合 計	52,033	100.0%	52,523	100.0%	129,465	100.0%

- (注) 1. 数量につきましては、取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

品 目	期 別	当中間連結会計期間 自 成14年 4月 1日 至 成14年 9月30日		前中間連結会計期間 自 成13年 4月 1日 至 成13年 9月30日		前連結会計年度 自 成13年 4月 1日 至 成14年 3月31日	
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
玩具・ビデオゲーム等事業	玩具 児童用品 ビデオゲーム アミューズメント その他	22,480	40.3%	16,327	28.6%	40,900	29.0%
映像関連事業		1,475	2.7%	1,525	2.7%	2,908	2.1%
		15,067	27.0%	24,980	43.8%	67,254	47.7%
		2,811	5.0%	2,792	4.9%	5,568	3.9%
		1,362	2.4%	1,158	2.0%	1,765	1.3%
	玩具・ビデオゲーム等事業	43,198	77.4%	46,781	82.0%	118,397	84.0%
	映像関連事業	12,585	22.6%	10,269	18.0%	22,491	16.0%
	合 計	55,783	100.0%	57,050	100.0%	140,888	100.0%

- (注) 1. 数量につきましては、取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。